

第6章 地方創生の取組

地方創生は、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある地域を維持することを目的としています。

この地方創生の実現にあたっては、本県の課題の解決に向けて、さまざまな分野の取組を結びつけ、総合的に対策を進めていくことが不可欠であるとともに、不断の効果検証を行い、継続的な取組を続けていくことが必要です。

1. 令和4年度の実績について

まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する施策について、都道府県は基本的な計画(以下、「地方版総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならないとされています。

令和4年度は、「みえ元気プラン」が策定中であったことから、地方版総合戦略を「令和4年度三重県行政展開方針」に記載しました。

今回の県政レポート第6章では、この記載に基づき実施した取組の進捗について取りまとめています。

2. 令和5年度以降の取組について

令和5年度は、新しい総合計画である「みえ元気プラン」を地方版総合戦略に位置付けたことから、地方創生の取組は新たな枠組みで実施することとなります。

このため、令和5年度以降の地方創生に向けた課題と対応については、「みえ元気プラン」の取組毎の課題と対応と同じものになることから、ここには記載していません。この課題と対応は、第3章「施策の取組」(6)施策評価表のそれぞれの施策における「3. 今後の課題と対応」に記載したとおりとなっていますので、ご参考ください。

1. 魅力あふれる地域づくり

基本目標

暮らしの豊かさや安全・安心が実感でき、ひとや地域のつながりが新たな力を生み出す三重

令和4年度 of 取組概要と成果

【基本的方向①】

県民の皆さん一人ひとりが安心して豊かに暮らせるよう、AI*、IoTなどの新技術を積極的に取り入れ、医療、介護、福祉、生活交通などのサービスが確実に受けられるとともに、災害に強く、犯罪や交通事故のない地域づくりを進めていきます。特に、高齢化の一層の進展をふまえ、高齢者の安全な移動手段を確保するため、次世代モビリティ等を活用した取組を進めていきます。

【主な取組状況①】

①市町が設置する地域公共交通の協議会に参画するとともに、交通空白地等の解消に向けた市町における新たな移動手段の確保の取組をモデル事業として支援しました。(施策11-2:基本事業①)

【取組実績】市町や交通事業者などが連携し、次世代モビリティの活用など新たな移動手段の確保に向けた取組が、新たに3件実施されました。(目標値:2件)

②介護職員の負担軽減や介護現場における業務効率化に資する介護ロボットやICTの導入を支援しました。(施策2-3:基本事業②)

【取組実績】介護ロボットの導入については61事業所、ICTの導入については64事業所に支援を行いました。

③災害時の県民の適切な避難行動を促進するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、気象や災害に関する防災情報を、ホームページやSNSなどさまざまな手段を用いてわかりやすく提供しました。(施策1-2:基本事業②)

【取組実績】県が防災情報を提供するホームページのアクセス数は2,845千件となっています。(目標値:3,247千件)

④道路・河川監視カメラ、水位計等の配備拡充を進めるとともに、土砂災害情報提供システムをよりわかりやすく更新しました。また、本庁に設置した災害コントロールルーム*、建設事務所、現場をオンラインで接続することで、迅速に初動する訓練や、建設事務所の全職員を対象とした大規模災害発生時の初動体制を確認する訓練などを実施しました。(施策1-3:基本事業⑥)

【取組実績】道路・河川の重点監視箇所へのカメラの設置を計画通りに進めるとともに、災害コントロールルームを設置しました。

⑤鑑識、鑑定、捜査支援分析を活用した科学捜査の一層の推進に取り組みました。

サイバー空間における脅威が極めて深刻な情勢において、キャッシュレス決済サービスを悪用した犯罪を早期に検挙するなど、サイバー空間の安全安心の確保に取り組みました。

110番通報に迅速・的確に対応し、犯罪の早期検挙を図るため、警察本部、警察署及び現場の警察官が現場の映像等をリアルタイムで共有できる機能を新たに装備するなど、通信指令システムの高度化を図りました。(施策3-1:基本事業②)

【取組実績】 重要犯罪の検挙率は 98.9%となっています。(目標値:95%以上)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
11-2	公共交通の確保・充実	A
2-3	介護の基盤整備と人材確保	B
1-2	地域防災力の向上	A
1-3	災害に強い県土づくり	A
3-1	犯罪に強いまちづくり	B

【基本的方向②】

人生 100 年時代を迎えるにあたり、いくつになっても誰もがいきいきと健康的に暮らせるとこわか三重の実現に向けて、デジタル化への対応を積極的に進めるとともに、SDGs*などの考え方も取り入れながら、県民の皆さん一人ひとりの主体的な健康づくりやスポーツを通じた健康増進、企業等の経営力向上にもつながる健康経営に向けた取組を進めていきます。

【主な取組状況②】

①企業や市町と連携して県民の主体的な健康づくりを推進する「三重とこわか健康マイレージ事業」の周知を図り、マイレージ特典協力店およびマイレージ取組事業所として、1,000以上の店舗等が参画しています。

「三重とこわか県民健康会議*」を通じて、企業、関係機関・団体、市町と連携し、社会全体で継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図りました。加えて、企業における健康経営の取組を促進するため、「三重とこわか健康経営カンパニー*」を認定するとともに、「三重とこわか健康経営促進補助金」による支援や、「三重とこわか健康経営大賞」として優れた健康経営を実践している企業の表彰に取り組みました。(三重とこわか健康経営カンパニー認定企業:236社)(施策2-4:基本事業①)

【取組実績】 三重とこわか健康マイレージ事業への参加者数は 7,036 人となっています。(目標値:6,000 人)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
2-4	健康づくりの推進	A

【基本的方向③】

暮らしを営む場としての三重の魅力を発信し、移住・定住につなげていくとともに、地域の活性化や将来的な移住者の拡大等に寄与することが期待される関係人口の創出・拡大を図っていきます。

【主な取組状況③】

①「ええとこやんか三重 移住相談センター」や大阪、名古屋での相談会などにおいて、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住交流ポータルサイト*での積極的な情報発信やセミナーの開催など、市町と連携した取組を進めました。(施策9-2:基本事業①)

【取組実績】「ええとこやんか三重 移住相談センター」等への相談件数は1,499件でした。(目標値:1,314件)

平成27年度からの県および市町の施策を利用した県外からの移住者数は3,037人となっています。(目標値:3,031人)

②尾鷲市、熊野市および紀北町が連携して実施した、地域での若者の働き方や働く場についての情報発信やマッチングを強化していく取組を支援するとともに、大紀町および紀宝町が連携して実施した、オンライン移住セミナーや移住体験ツアーを実施する取組を支援しました。おわせSEAモデル協議会において実施した、イベント誘致に係る調査検討やエビの陸上養殖事業化のための実証事業等の取組を支援しました。また、松阪市など16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を中心とした若者の地元就職・Uターン*就職を促進する取組などを支援しました。(施策9-3:基本事業①)

【取組実績】南部地域における若者の定住率は54.8%となっています。(目標値:55.9%)

③観光誘客の促進に資する公園整備として熊野灘臨海公園におけるプールの再整備や、新たな賑わいを創出する公園整備としてダイセーフォレストパーク(鈴鹿青少年の森)におけるPark-PFI手法*を活用した公園整備を進めました。(施策11-3:基本事業②)

【取組実績】多様なニーズに対応した魅力ある公園づくりに取り組み、4つの県営都市公園で利用者の満足度が改善されました。(目標値:3公園での改善)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
9-2	移住の促進	A
9-3	南部地域の活性化	B
11-3	安全で快適な住まいまちづくり	A

【基本的方向④】

三重が誇る食材、伝統工芸品等の地域資源や観光資源が持つ個性や優位性を生かし、国内外における営業活動を展開することにより、三重の魅力発信や認知度向上に取り組み、交流人口の拡大を図っていきます。

【主な取組状況④】

①市町や商工団体、観光協会等と連携して三重の魅力の効果的な発信を促進するため、地域庁舎(5地域)を会場とする地域別懇談会を3回開催しました。

包括連携協定を締結した企業等との連携により、国内外の大型商業施設において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催しました(三重、北海道、埼玉、福岡、千葉、愛知、京都で実施、延べ109事業者出展)。

さらに、「三重のお宝マーケット」を活用した県産品購入促進キャンペーンやメディアと連携した情報発信等を実施し、県産品の流通促進に取り組みました。(施策5-3:基本事業①)

【取組実績】首都圏・関西圏におけるアンケート調査で「観光旅行で三重に行きたい」、「購入したい三重県産品がある」と考えている人の割合は67.6%でした。(目標値:66.0%)

②伝統産業および食関連産業等の多様な連携を促進し、SDGs やエシカル*などの新しい視点を取り入れた新商品開発等(商品開発:14品、飲食店提供メニュー:19品)を支援しました。特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション(16品)」、「三重グッドデザイン(7品)」として選定するとともに、百貨店や大型商業施設と連携した物産展を開催(22回)するなど、販路拡大の機会を創出しました。

海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ*」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談に対応するとともに、オンライン商談会を37回(食レップ個別商談含む)開催しました。また、地域商社2社と連携し、東アジア、ASEAN、EU、北米などに対し、68商品(延べ42社)の販路開拓に取り組みました。(施策5-3:基本事業④)

【取組実績】伝統産業及び食関連産業等の地域資源を活用し、異業種との連携等により累計39件の商品・サービスを開発しました。(目標値:累計38件)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
5-3	三重の魅力発信	A

【基本的方向⑤】

新たな人と人、人と地域のつながりが、新たな価値を創出し、さらに地域の魅力を高めていけるよう、積極的な情報発信やさまざまな立場の人や組織、地域を結びつける取組を進めていきます。

【主な取組状況⑤】

①地域おこし協力隊員のスキルアップとネットワーク化を促進するため、つながりづくりのための交流会を開催するとともに、実際に隊員が活動する現場におけるフィールドワーク研修も開催しました。また、任期終了後の活動に向けたワークショップのほか、隊員 OB・OG の活動事例を学ぶ合宿研修を初めて実施しました。(施策9-1:基本事業④)

【取組実績】地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組が9件実施されました。(目標値:9件)

②南伊勢町および尾鷲市において、移住希望者や関係人口と地域とをつなぐ民間のマッチングサイトを活用し、地域の人びとが中間支援組織と協力しながら、地域づくりを支援してくれる関係人口の方々を受け入れる持続的な仕組みづくりに取り組みました。

度会県公式ウェブサイトやSNS、メルマガ等を活用し、南部地域において地域づくりに携わる方の情報を発信することにより、持続可能な地域づくりをサポートしました。

東紀州地域において、関係人口と地域づくりについて学ぶ東紀州「地域人材」養成塾を開催しました。(施策9-3:基本事業②)

【取組実績】 地域住民等が主体となって、南部地域固有の資源や価値を生かし、地域への誇りにつながる活動が、新たに18件実施されました。(目標値:13件)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
9-1	市町との連携による地域活性化	A
9-3	南部地域の活性化	B

【基本的方向⑥】

地域の経済活動や集客・交流を支える基盤である道路や港湾等の整備を着実に推進していきます。また、リニア中央新幹線については、リニアの開業が三重県にもたらす効果を最大化し、県全体の発展につなげていくための検討を進めていきます。

【主な取組状況⑥】

①鈴鹿亀山道路の新規事業化や東海環状自動車道の用地取得完了など、多くの幹線道路で進捗がありました。また、名神名阪連絡道路では、計画の具体化に向け、有識者委員会や住民説明会の開催、地元や道路利用者からの意見聴取などを実施しました。(施策11-1:基本事業①)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークや観光復興に向けたアクセス道路の整備として伊勢志摩連絡道路(磯部バイパス L=2.5 km)等の整備を進めるとともに、車両のすれ違いが困難な箇所解消など地域ニーズの的確な対応に向けて、県管理道路の整備を進めました。(施策11-1:基本事業②)

【取組実績】 鈴鹿亀山道路の新規事業化や東海環状自動車道の用地取得完了など、地域間交流や経済活動を支える幹線道路の整備が着実に進みました。

②亀山市から提案のあった3つの候補地について、広域的に評価・検討した結果を「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」へ報告の上、県期成同盟会として決議を行い、JR東海へ県内駅の選定に向けた要望を行うとともに、国土交通省へ一日も早い全線開業の実現に向けた支援を要望しました。(施策11-2:基本事業②)

【取組実績】 リニアを活用した将来の方向性をまとめていく中、三重県駅候補地について、地域の考えが整理されました。

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
11-1	道路・港湾整備の推進	A
11-2	公共交通の確保・充実	A

2. 希望がかなう少子化対策

基本目標

結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重

令和4年度の実施概要と成果

【基本的方向①】

子どもたちや若い世代が家族の大切さや妊娠・出産、性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考える機会の創出や、結婚を希望する人たちへの出会いの支援、不妊に悩む家族への支援など、結婚や妊娠・出産を希望する人を応援する取組を進めていきます。

【主な取組状況①】

①子どもたちが家族生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考えられるよう、パンフレットやWebコンテンツの提供による普及啓発に取り組みました。

ライフプラン教育に携わる養護教諭等を対象に、思春期世代の子どもたちの現状やその家族が抱える性に関する課題等を理解し、課題解決に向けた支援方法を学ぶことを目的とした「思春期保健指導セミナー」(参加者313人)を開催しました。(施策15-4:基本事業②)

【取組実績】 思春期保健指導セミナーに累計90人の養護教諭が参加しました。(目標値:85人)

②みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援・出会いの機会にかかる情報提供を実施するとともに、市町等と連携し、出会いイベント等を開催しました。(情報提供数:438件、イベント等開催:計18日、231名参加)(施策15-4:基本事業①)

【取組実績】 みえ出逢いサポートセンターでは438件のイベント(セミナー、交流会等)について情報発信を行いました。(目標値:366件)

③不妊治療と仕事の両立に向けて、企業を対象にしたセミナーを開催し、不妊治療に関する正しい知識の普及や職場での理解促進を図るとともに、企業内で当事者に寄り添った支援ができる人材を育成するため、不妊症サポーター養成講座を開催しました。また、不妊治療と仕事の両立に向けた職場環境づくりに意欲のある企業に対して、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣し(2社)、柔軟な勤務体制などを導入する際のポイントなどについて助言を行いました。(施策15-4:基本事業③)

【取組実績】 不妊症サポーターを累計103人養成しました。(目標値:108人)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
15-4	結婚・妊娠・出産の支援	A

【基本的方向②】

生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに夢と希望を持って育つことができるよう、さまざまな主体とともに子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに取り組んでいきます。

【主な取組状況②】

①国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童福祉司等の専門人材確保を進めるとともに、研修等による計画的な人材育成に努めました。

児童相談所の相談体制を強化していくため、AIを活用した児童虐待対応支援システムの精度向上や、SNSを活用した相談対応に取り組みました。また、北勢児童相談所及び鈴鹿児童相談所に外国人支援員を配置し、増加する外国につながる子どもの虐待防止対策に取り組みました。(施策15-3:基本事業①)

【取組実績】 児童虐待により死亡した児童は0人でした。(目標値:0人)

②里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行うフォスタリング*機関(里親養育包括支援機関)を県内に3か所設置し、里親制度の普及啓発を行いました。

児童養護施設等において、子ども達に家庭的な環境を提供できるよう、施設の小規模グループケア化や地域分散化を支援しました。

社会的養護経験者の円滑な自立に向けて、NPO等と連携し、施設等における自立支援体制を充実させるため、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備しました。(施策15-3:基本事業②)

【取組実績】 児童養護施設退所児童等の退所3年後の就労率(令和3年度)は63%でした。(目標値:58.5%)

③子どもの居場所づくり団体の行う多様な活動について、「三重県子ども食堂等支援事業補助金」(16団体、3,058千円)や新たに創設した「三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金」(12団体、2,130千円)により支援を行うとともに、子どもの居場所づくり団体向けにアドバイザー派遣や勉強会開催、インターンシップ研修を行いました。

県内のヤングケアラー*の実情を把握し、今後の支援や施策に活かすことを目的に、実態調査等を行いました。また、ヤングケアラーに気づく体制を構築するため、関係機関等の職員を対象に研修会を実施しました。さらに、関係機関と支援団体等とのパイプ役となり、ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなげられるよう、コーディネーターを配置しました。(施策15-1:基本事業③)

【取組実績】 子ども食堂など学校や家庭以外で子どもが気軽に集える「子どもの居場所」の数は135か所となっています。(目標値:90か所)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
15-3	児童虐待の防止と社会的養育の推進	B
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	A

【基本的方向③】

保育所等や放課後児童クラブの待機児童の解消をはじめ、子育て支援サービスが地域のニーズに応じて提供されるなど、地域の実情をふまえた安心して子育てができる地域づくりを進めていきます。また、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を広めるとともに、仕事と育児を両立できる職場環境づくりを進めていきます。

【主な取組状況③】

①待機児童の解消に向けて、保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町を支援(14市町、115施設)しました。また、保育士をめざす学生への修学資金貸付の対象を30人から50人に拡充して、貸付(新規49人、継続27人)を行うとともに、保育補助者として保育現場で働きながら保育士をめざす取組を支援しました。

保育士の資質向上および処遇改善を目的としたキャリアアップ研修について、受講の機会や定員を増やし、オンラインで実施(修了者3,163人)しました。また、「三重県保育所・保育士支援センター」による就労相談(598件)や新任保育士の就業継続支援研修(2会場、180人受講)、保育所の管理者・経営者を対象としたマネジメント研修(2回(オンライン))を実施したほか、Webサイト「みえのほいく」による情報発信を行いました。(施策15-2:基本事業①)放課後児童クラブの待機児童の解消と、子どもが放課後を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりのため、放課後児童クラブの整備や運営、放課後児童支援員の処遇改善に向けた支援を行いました。また、放課後児童支援員確保のための認定資格研修を拡充して実施(修了者288人)するとともに、資質向上に向けた研修を実施(修了者225人)しました。(施策15-2:基本事業②)

【取組実績】 保育所等の待機児童数は103人となっています。(目標値:0人)

県が実施するキャリアアップ研修を修了した保育士等は累計11,384人となっています。(目標値:累計9,500人)

②男性が希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりを進めるため、若手社員、管理職、経営者の階層別で啓発セミナーを計3回開催するとともに、男性の育児参画を推進する企業の課題の解決に向けて、社会保険労務士等を計5社に派遣し、企業の取組を支援しました。(施策15-1:基本事業②)

女性が活躍できる環境整備に向けて、県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」等と連携し、企業の取組促進を図りました(令和5年3月末 会員数576団体)。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、専門アドバイザーを派遣し、常時雇用労働者数100人以下の県内企業に対し、一般事業主行動計画策定を支援しました(支援数7社)。(施策12-2:基本事業②)

【取組実績】女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数は391団体となっています。(目標値:401団体)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
15-2	幼児教育・保育の充実	C
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	A
12-2	ダイバーシティと女性活躍の推進	B

3. 活力ある働く場づくり

基本目標

「地域の強み」を生かし、活力ある「働く場」を創出する三重

令和4年度の実施概要と成果

【基本的方向①】

国内外の企業による県内への投資を呼び込み、成長が期待される産業や国際競争力のある産業、三重の魅力を生かした観光産業などの多様な産業において、活発に事業活動を行える環境づくりを進め、新たな「働く場」の創出を図っていきます。

【主な取組状況①】

①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野や高付加価値化・拠点機能の強化等につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進しました。また、中小企業・小規模企業の付加価値向上や、サプライチェーンの強靱化を図るための補助制度により、県内企業のさらなる設備投資を促進しました。(施策7-3:基本事業①)

【取組実績】 県が関与した企業による県内の設備投資は828億円となっています。(目標値:580億円)

②県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援する制度を設け、県内中小企業等の海外展開を促進しました。(施策7-4:基本事業①)

【取組実績】 県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数は21社となっています。(目標値:20社)

③四日市コンビナートのカーボンニュートラル*化・競争力強化に向けて、コンビナート企業、関係団体、行政が一体となって取組を進めていくため、「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」を令和4年度は3回開催し、将来ビジョン(グランドデザイン)を策定するとともに、企業提案により具体的な取組を関連企業が連携して検討する部会活動を進めました(生産プロセス(SAF 製造検討)部会、副生ガス(メタン)利活用部会)。(施策7-2:基本事業③)

【取組実績】 四日市コンビナートの競争力強化に向けて、産学官連携の枠組みで累計9件の取組が進みました。(目標値:累計8件)

④新型コロナに加え、原油・原材料価格高騰の影響を受けた企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において伴走支援型特別保証を活用した全てのメニューの保証料を無料化するなど制度を拡充しました。企業の前向きな事業活動を後押しするため、新型コロナ克服設備等投資支援資金を継続するとともに、創業・再挑戦アシスト資金の利用要件を拡充しました。(施策7-1:基本事業②)

【取組実績】 県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数は1,093件でした。(目標値:580件)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
7-3	企業誘致の推進と県内再投資の促進	A
7-4	国際展開の推進	A
7-2	ものづくり産業の振興	A
7-1	中小企業・小規模企業の振興	B

【基本的方向②】

観光産業の高付加価値化などを進めるとともに、三重県観光のブランディング、三重が世界に誇る観光資源を生かした新たな観光の魅力を創造することで、世界からの観光客の流れを創出していきます。

【主な取組状況②】

①DMO、観光協会及び観光関連事業者が主体となり、専門家による伴走支援を受けながら「三重ならではの」体験コンテンツの創出と磨き上げを46件行いました。

上記の体験コンテンツを活用し、大手旅行会社による2泊3日以上旅行商品の販売や、「拠点滞在型観光×三重」のプロモーション(WEB・SNS・動画・雑誌等を活用した情報発信、OTA(Online Travel Agent)での販売、体験コンテンツガイドブックの配布、関西圏の旅行イベントにおける旅行会社との商談等)を行いました。(施策5-1:基本事業①)

全県DMOである(公社)三重県観光連盟と連携し、地域DMO2団体へ専門家を派遣することで、デジタルマーケティングの導入とデータ分析・活用を支援しました。

三重県観光・地域経済活性化協議会として、伊勢志摩地域における「観光遺産産業化ファンド」を活用した観光地活性化プロジェクトを推進し、地域のDMCに対する投資が2件実現しました。(施策5-1:基本事業②)

【取組実績】 県内の観光地を訪れた観光客が「大変満足」、「満足」、「やや満足」と回答した割合は94.4%でした。(目標値:95.0%)

県内の平均宿泊日数は1.23泊となりました。(目標値:1.19泊)

②美しい自然や豊かな食、歴史や文化など、三重ならではの魅力的な観光資源を活用し、首都圏・関西圏における交通広告の掲出や、県内旅行事業者が交通事業者と連携して実施する県内への旅行商品の造成・販売支援等、全国からの誘客に取り組みました。(交通広告:JR新宿駅など7件、交通事業者と連携する旅行商品の利用者数:19,727人)(施策5-2:基本事業②)

海外レップによる現地旅行会社へのセールスやSNS等を活用したデジタルプロモーションの強化に加えて、令和4年10月の個人旅行(FIT)の再開に伴い、インバウンド*の早期回復を図るため、県内事業者等と連携し、海外旅行会社へのセールス、海外商談会への参加(5回)、セミナーの開催(6回)、旅行博への出展(8回)等の現地プロモーションに取り組みました。(施策5-2:基本事業③)

【取組実績】 令和4年の観光消費額は4,269億円でした。(目標値:4,950億円)

③熊野古道伊勢路のブランディングを図るため、「歩き旅」を推進し、インフルエンサーを起用した伊勢路踏破を推奨する動画を公開するとともに、トークショーを開催しました。(再生回数3.5万回、トークショー参加者(オンライン含む)191名)また、大阪市、名古屋市で「歩き旅」をテーマにしたセミナーを開催しました。(3月開催、参加者(オンライン含む)1,024名)宿泊施設等へのインバウンド対応能力向上研修などを通じて外国人の受入に必要な知識の習得を進めました。また、県と一般社団法人東紀州地域振興公社が連携し、歩く旅人に対するサービスの質的向上を目的とした歩き旅向け宿泊施設のネットワーク「伊勢路アルベルゲ協議会」を発足させました。(施策9-4:基本事業②)

【取組実績】 熊野古道伊勢路の来訪者数は291千人でした。(目標値270千人)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価		
施策番号	施策名	総合評価
5-1	持続可能な観光地づくり	B
5-2	戦略的な観光誘客	C
9-4	東紀州地域の活性化	B

【基本的方向③】

AI、IoT、ロボット等の先端技術の導入やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、生産性の向上を進めることで、新しい価値や事業等を生み出し、将来の地域社会の担い手である若者にとって魅力ある「働く場」を増やしていきます。

【主な取組状況③】

①起業や新規事業展開をめざす方を対象に、必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、起業経験者による面談支援を実施しました。(成果報告会94名参加、ビジネスプラン発表者10名)(施策10-1:基本事業②)

県内におけるドローン物流の活用事例を整理したうえで実証実験を行い、離島・中山間地における事業モデルを構築しました。(伊賀市大山田でドローン物流実証実験 3フライト)(施策10-1:基本事業③)

【取組実績】 DX*や革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等に対して、累計40件の支援を行いました。(目標値:累計39件)

②デジタル化による県内ものづくり中小企業のカーボンニュートラル実現に向け、「カーボンニュートラルbyDX」をテーマに、データに基づいた生産性向上と脱炭素*化に向けた具体的手法を学ぶ人材育成講座「DX寺子屋」を実施しました(2コース各12回、21社46名参加)。(施策7-2:基本事業①)

みえ産学官技術連携研究会(事務局:工業研究所)において、金属や鋳造・窯業技術をはじめ、IoT・データ活用、食品、マルチマテリアル等といった9分野で、延べ 36 回の研究会活動を実施したほか、企業の技術開発を促進するため、8つのテーマの研究課題に取り組みました。(施策7-2:基本事業②)

【取組実績】 県内ものづくり企業への技術支援や共同研究等を通じて、累計20件の製品開発や事業化等につながりました。(目標値:累計20件)

③野菜産地の育成に向け、イチゴの栽培施設等の整備(6戸 0.8ha)を支援し、ほ場環境データに基づく栽培管理技術の導入を進めたほか、農業研究所においてAIを活用した生育診断アプリを開発し実証を行いました。また、加工・業務用野菜における栽培の省力化に向け、ドローンを活用した病害虫防除等に取り組みました。(施策6-1:基本事業①)

小規模な兼業農家や高齢農家など家族農業における省力化と収入の向上に向け、県内3地区において、スマート技術を活用した水稲の施肥や防除、水管理の実証に取り組みました。また、労働力の確保に向け、単日短時間の働き方(ワンデイワーク)に関心がある農業者と企業従業員に対し、求人アプリを活用したマッチングとワークの実証を行いました。(施策6-1:基本事業③)

【取組実績】 農業産出等額は 1,171 億円(令和3年度)となっています。(目標値:1,162 億円)

④林業のスマート化に向け、航空レーザ測量*やLPWAN*等の ICT 技術を活用した作業効率の向上、労働安全性の改善に向けた取組を支援するとともに、産学官の連携で進める「みえスマート林業推進協議会」を立ち上げ、研修会の開催や現場実証等を通じて技術の普及を図りました。(施策6-2:基本事業②)

【取組実績】 県産材素材生産量は450千m³となっています。(目標値:410千m³)

⑤気候変動に対応した競争力のある養殖業の構築に向け、高水温に強い品種(アコヤガイ、マハタ)や高水温に適応した管理技術の開発(カキ)、免疫機能を強化する飼料の開発(マハタ)、ICTブイを用いた水温など漁場環境情報のリアルタイム配信によるアコヤガイの適正養殖管理の徹底に取り組みました。(施策6-3:基本事業①)

【取組実績】 海面養殖業産出額は 15,567 百万円(令和3年)となっています。(目標値:16,200 百万円)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
10-1	社会におけるDXの推進	A
7-2	ものづくり産業の振興	A
6-1	農業の振興	B
6-2	林業の振興と森林づくり	B
6-3	水産業の振興	B

【基本的方向④】

誰もが働き続けられる職場環境づくりを進め、個人の能力や適性を生かした活力ある「働く場」を増やしていきます。また、生産性の向上や人材の確保・定着につながる働き方改革を進めていきます。

【主な取組状況④】

①誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、県内企業への働き方改革の普及を図りました(アドバイザー派遣:15社、登録企業数:158社、表彰企業:5社)。(施策8-2:基本事業①)

働く意欲のある女性が希望する形で就労することができるよう、オンラインを活用したスキルアップ研修(153名参加)等を実施し、女性の再就職を支援しました。

外国人の就労支援の取組として、説明会やセミナー等を実施し、企業や求職者を支援しました(参加者数:求職者 272 人、企業 204 社)。(施策8-2:基本事業②)

【取組実績】 多様な就労形態を導入している県内事業所の割合は87.4%となっています。(目標値:87.3%)

- ②三重労働局と連携し、知事をはじめとする幹部職員の企業訪問(訪問企業数14社)などにより障がい者雇用の拡大を図るとともに、ステップアップカフェを活用し、企業や県民の理解を促進しました(来店者数10,287人、ステップアップ大学7回開催・194人参加)。(施策8-2:基本事業③)

【取組実績】 民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合は59.1%となっています。(目標値:58.2%)

- ③農林水産業における障がい者の就労機会の拡大に向け、農林水産事業者や福祉事業所などからの相談を受け、双方のニーズを把握・マッチングするワンストップ窓口を設置し、その活動を支援しました。(活動日数202日)

農業では、農業者による障がい者雇用や福祉事業所による施設外就労*等を支援するため、農業者や福祉事業所、障がい者に対して、具体的なアドバイスを行う農業ジョブトレーナー*や農福連携*技術支援者といった専門人材の育成(64名)に取り組みました。(施策13-2:基本事業③)

【取組実績】 農福連携に係る取組において農林水産の作業に新たに83人の障がい者が就労しました。(目標値:76人)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
8-2	多様で柔軟な働き方の推進	A
13-2	障がい者福祉の推進	B

4. 未来を拓くひとづくり

基本目標

若い世代が未来に向けて挑戦し、自らの可能性を広げ、地域で活躍できる三重

令和4年度の実績概要と成果

【基本的方向①】

三重県で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、高等教育機関の魅力向上や学びの選択肢の拡大に取り組みます。

【主な取組状況①】

①不登校児童生徒が年々増加し、不登校の要因や背景が複雑化・多様化していることから、心理や福祉の専門人材の学校への配置時間を拡充するとともに、市町の教育支援センターへの配置も拡充して、専門的見地からの支援・相談や訪問型支援を進めました。高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援ができるよう、県立の教育支援センターの設置に向けた実証事業に取り組みました。(施策14-5:基本事業①)

【取組実績】 不登校児童生徒が学校内外の機関等に相談等をした割合について、小学生では70.9%、中学生では61.5%、高校生では49.9%となっています。(暫定値)(目標値:小学生78.3%、中学生71.6%、高校生62.1%)

②県立高校の1人1台端末を活用した授業改善が円滑に進むよう、各校の教科別ICT活用指導計画への指導・助言や、GIGAスクールサポーター(民間人材6名)の派遣による授業支援や教員研修に取り組みました。また、各校での授業研究で活用できるよう、各校の好事例をクラウド上に共有しました。

小中学校においては、民間人材4名をアドバイザーとして委嘱し、セキュリティおよびコンテンツに関して市町および学校に助言を行いました。また、市町担当者との情報共有・意見交換等を定期的に行い、端末の活用事例やオンライン授業、年度をまたぐ児童生徒のアカウントの取扱いや学習データの移行などに関する課題について協議、共有しました。(施策14-6:基本事業③)

【取組実績】 1人1台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合は、81.8%となっています。(目標値:82.4%)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
14-5	誰もが安心して学べる教育の推進	B
14-6	学びを支える教育環境の整備	B

【基本的方向②】

高等教育機関、産業界などさまざまな主体と連携して、学びたい時にいつでも学べる環境をつくとともに、地域から求められる能力を身につけ、地域で活躍し続けることができる人材を育成していきます。

【主な取組状況②】

①生徒が主体的に将来へ向けて行動を起こせるよう、地域の魅力ある企業や仕事内容の情報をデジタル化した職業ポータルサイトを開設し、リアルな体験とオンラインによる学習を組み合わせたキャリア教育*に取り組みました。(施策14-2:基本事業①)

高校生の知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力や主体的に学びに向かう力を育むため、探究的な学びを推進しました。地域や地球規模の課題を自分事として捉え、他者と協働しながら持続可能な社会づくりにつながる学習に取り組みました。(施策14-2:基本事業③)

【取組実績】 地域・社会、企業、大学等が実施する取組や活動、インターンシップ等への参加を通じて将来の進路を考えることにつなげている高校生の割合は83.7%となっています。(目標値:65.0%)

②地域とともにある学校づくりサポーター*の派遣や、「地域とともにある学校づくり推進協議会」の開催等を通して、各市町における学校運営協議会の円滑な導入や、地域の特色や資源を生かした運営について周知しました。

地域の方々の参画により、子どもたちの学習支援に取り組む15市町に財政的支援を行いました。(施策14-6:基本事業①)

【取組実績】 地域と連携した教育活動に取り組んでいる小中学校の割合は、小学校で75.4%、中学校で59.5%となっています。(目標値:小学校80.0%、中学校70.0%)

③津高等技術学校において、産業界のニーズを踏まえた職業訓練を実施(普通課程48名、短期課程87名入校)するとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るため、在職者訓練(424名受講)を実施しました。そのほか、離転職者等を対象に、県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、パソコン事務、介護等の分野に関する職業訓練(503名受講)を実施しました。(施策8-1:基本事業②)

【取組実績】 職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数は559名となっています。(目標値:530名)

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	B
14-6	学びを支える教育環境の整備	B
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	B

【基本的方向③】

子どもたちが郷土の豊かな自然や歴史、文化等について理解し、郷土への愛着や誇りを育む機会をつくっていきます。また、地域課題の解決を図る学びの場を通して、地域の成長・発展に貢献しようとする思いを育み、三重の未来を担う人材を育成していきます。

【主な取組状況③】

①小中学校における英語教育について、指導方法や評価に係る教員対象の研修会や、小中連携等の効果的な実践事例の研究開発に取り組みました。また、中学生が三重県の魅力等を英語で発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施するとともに、郷土について課題解決型学習の手法により学ぶ郷土教育を実施し、県内の学校関係者向けに研究発表会を開催しました。(施策14-2:基本事業②)

令和4年度からの成年年齢18歳への引き下げをふまえ、公民科の科目「公共」の授業を中心に、現代の諸課題の解決に向けて自分の意見や考えを伝えあい、協働してよりよい社会を形成しようとする力を養いました。(施策14-2:基本事業④)

【取組実績】地域や社会をよくするために、社会の形成者として権利を行使し責任を果たそうと考える高校生の割合は65.0%となっています。(目標値:70.1%)

②国・県指定等の文化財が適切に保存・継承されるよう、歴史的・文化的に重要な文化財を県指定文化財として新たに2件指定し、所有者等に財政的・技術的支援を行うとともに、ユネスコ無形文化遺産1件、国指定文化財2件の登録・指定にかかる指導、助言を行いました。世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、関係市町と連携して、計画的な維持補修や魅力発信に向けた取組を進めました。(施策16-1:基本事業②)

【取組実績】関係団体や市町等とともに文化財の保存・活用・継承に向けて取り組んだ件数は79件となっています。(目標値:72件)

【参考】関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	B
16-1	文化と生涯学習の振興	A

【基本的方向④】

一人ひとりの個性や多様性が尊重され、それぞれの能力を発揮しながら、いきいきと働き続けられる環境づくりを進めていきます。

【主な取組状況④】

①若者の安定した就労に向けて、その支援拠点である「おしごと広場みえ」において、関係機関等と連携しながらワンストップで総合的な就労支援サービスを提供したほか、各種セミナーに加え、インターンシップを行う県内企業の説明会等を開催し、学生と県内企業とのマッチング機会の提供や、県内企業のさまざまな魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかりNAVI」による情報発信を進めました(30社追加、合計487社)。(施策8-1:基本事業①)

【取組実績】「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合は65.4%でした。(目標値:63.4%)

②高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーター等（18名）を増員し、早期からの求人確保やさまざまな魅力を持つ地域の企業を紹介するなどの就職支援に取り組むとともに、就職未内定者を対象とした合同就職相談会を開催しました。（施策14-2:基本事業①）

生徒の進路希望を実現するため、特別支援学校にキャリア教育サポーター等（4人）を配置して職場開拓を行いました（企業訪問数 1,536回）。企業と連携した技能検定（清掃技能、看護・介助業務補助技能）を実施しました。また、肢体不自由のある生徒がテレワーク等の新しい就労形態を経験できるよう、関係部局と連携して、ICTを活用した就労体験を実施しました。（施策14-3:基本事業②）

【取組実績】 特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率は100%となっています。（目標値:100%）

③福祉事業所における利用者の工賃向上に向けて、研修会や専門家派遣を実施し、事業所の経営改善を支援しました。また、福祉事業所の受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行う共同受注窓口*みえの取組を支援しました。さらに、福祉事業所等からの優先調達に取り組み、82,000千円の目標額に対して、調達実績は 71,721 千円となりました。（施策13-2:基本事業①）

障がい者の地域での生活を支援するため、市町など身近な相談支援機関と連携しながら、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、就業・生活支援等の専門的・広域的な相談支援を実施しました。（施策13-2:基本事業②）

【取組実績】 就労において支援を必要とする障がい者の一般就労における定着率は83.6%でした。（目標値:82.0%）

【参考】 関連する「みえ元気プラン」の主な施策の総合評価

施策番号	施策名	総合評価
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	B
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	B
14-3	特別支援教育の推進	A
13-2	障がい者福祉の推進	B